

波形昭一 編著

『近代アジアの

日本人経済団体』

同文館 1997年 viii + 316ページ

貴志俊彦

I

戦後50年がすぎたいま、アジア太平洋戦争中の日本人の活動についての真摯な見直しが進められている。従来、こうした活動は軍関係を中心に明らかにされてきたが、それは戦争責任、戦争犯罪を考えるうえで、きわめて意義のある研究であった。

しかし、1980年代には、旧植民地・植民圏にいる軍人だけでなく、むしろかれらを取りまく政治家、官僚、経済人、一般庶民、アウトサイダーなど多種多様な日本人がいたことが注目されるようになった。帝国主義日本の勢力下にある地域・国家において、軍人よりは、むしろこうした多様な日本人こそが、現地の人たちと接触する機会が多く、かれらの活動は当時の日本観の形成に少なからぬ影響をあたえたと考えられる。これは、ごく当然のここのように思えるが、戦後こうした方面の研究は驚くほど少なかった。

1990年代になって、日本の産業空洞化が声高にさげられ、また東京を中心に外国人労働者の問題が噴出するようになると、在外日本人、日本人団体の活動に関する研究には、いっそう関心がよせられるようになった。

本書の執筆者が属する在外経済団体史研究会は、そうした気運のなか、1990年に成立した。この研究会は、「日本の政治的支配のおよび具合、経済的な勢力状況、地理的条件や時期的条件」などに規定された海外在留日本人の姿の多様性に着目し（7ページ）、日本人団体の構成員の実態と、その活動状況

についての検討をかさねてきた。勤勉な研究会活動をへて、本書の刊行が構想され、1993年から各自が本書の執筆にとりかかった。ただ、諸般の事情から、その完成には3年半がかかったという。本書は、類書がないこともあって、参考に値すべき労作である。

それにしても、これまでアジア諸国・諸地域に散在した在外日本人の姿を総体的に把握する試みがなされてきたとはいえ（6ページ）、そのためにかれらの活動を規定する在地の諸要件、つまりは地域の視点がおろそかにされてきたことは否めない。序論で編者がかかげる問題意識によると、本書は、台湾、朝鮮、南洋委任統治地域、「満州」、中国本土、香港、東南アジアといった広大な地域を分析対象とすることで、これまで各地の状況を考慮せず、あまりに一般化されすぎた日本帝国主義の影響下にあった国家・地域の状況を、個別的にその特殊性を浮かびあがらせようとしたものである。

また、本書は、経済固有の団体にとどまらず、居留民団や居留民会などのような行政団体、そして日本人会や県人会などの社会親睦団体までも分析対象としている。こうした視角は、広範な地域における日本人の全般的な活動を解明するためにも、尊重されなければならない。

編者があげる以上のような分析視角が、個別論文に反映しているかどうかはあくとして、そうした方法論は植民地の統治構造を全般的にとりあげようとする壮大な問題意識からでており、今後も継承されるべきであろう。

さて、本書は、以下のとおり、4部構成による全12章の論文からなる。

- 序論 課題・視角と本書の構成（波形昭一）
- 第I部 植民地・委任統治地域における日本人経済団体
- 第1章 台湾における経済団体の形成と商業会議所設立問題（波形昭一）
- 第2章 朝鮮における商業会議所連合会の決議事項（木村健二）
- 第3章 サイパン島における南洋興発株式会社と社会団体（今泉裕美子）
- 第II部 中国における日本人経済団体

- 第4章 「満州」における商業会議所連合会の活動 (柳沢 遊)
- 第5章 奉天における日本商人と奉天商業会議所 (塚瀬 進)
- 第6章 天津居留民団の低利資金請願運動 (幸野保典)
- 第7章 上海日本人実業協会と居留民社会 (山村睦夫)
- 第8章 香港…日本関係のなかの香港日本商工会議所 (飯島 渉)
- 第Ⅲ部 東南アジアにおける日本人経済団体
- 第9章 東南アジアにおける日本人会と日本人商業会議所 (橋谷 弘)
- 第10章 シンガポールの華人抗日運動と日本側経済団体 (堀本尚彦)
- 第11章 タイにおける日本人社会経済団体の活動 (小林英夫)
- 第Ⅳ部 アジアにおける情報ネットワークと経済団体
- 第12章 商業会議所のアジア経済情報ネットワーク (須永徳武)

## II

第Ⅰ部「植民地・委任統治地域における日本人経済団体」の第1章から第3章までは、日本の統治権を直接に行使してきた地域、つまり台湾、朝鮮、南洋群島(サイパン島)を対象とし、経済団体の設立もしくはこれを困難にする過程を捉えている。編者も弁明しているが、さらに樺太を含んでいけば、日本の統治形態が地域によって異なっていたことがより明瞭に理解できたであろう。

第1章では、植民地を戦時体制へ動員する必要が生じて、1938年ようやく台湾の日本人商業会議所が設立されたことを明らかにする。本章は、従来明らかにされてこなかった商業会議所成立前史を、台北商工談話会、台北商工会などの編成過程によって跡づけ、それらの構成員および活動を詳細に検討した。その結果、渡台組は総じて中小の零細な商人層や雑業者層ゆえに結束力が弱かったこと、日清戦争

後、後発渡台組経済団体の構成員は分散し、先発渡台組のそれは本国の大資本の誘導により商業会議所設立の担い手になっていったことなどを明らかにしえた。

しかしながら、台北の商業会議所が成立した1938年以降の分析が欠けているため、それ以前の組織構成などの検討が十分に生かされていないように思える。問題は、1938年を境として、それ以前と以降の経済人ないしは経済団体の構成もしくは活動に、どのような変化があったのかということだろう。

第2章では、朝鮮が日本人の対外進出のもっとも著しかった地域であったことから、同地の商業会議所連合会の組織実態、要求実現のプロセス、そして日本本国や在「満州」日本人、朝鮮人との関係を、おもに決議事項(生産、流通、営業、経済団体関係、のちには産業育成が加わる)をとおして検討する。とりわけ、(1)1900年の成立から10年の日韓併合まで、(2)日韓併合直後の1910年から13年まで、そして(3)1918年から24年まで、の3つの時期における連合会の変化の実相を明らかにする。

史料面でやむをえないのだろうが、時期区分が必ずしも連続していないこと、そして1925年以降の状況分析が欠落していることが、分析をものたりないものとしている。とくに、執筆者自身も自覚していることだが(61ページ)、在地の朝鮮人が連合会にどうかかわるのがほとんど明らかにされておらず、従来どおりの日本側の視点からしか描けていないことが、本章の方法論に課題を残している。

第3章は、1920年代のサイパン島を分析対象とする。徹底的な糖業モノカルチャー型経済体制のため、同地の経済団体の設立が困難だったのは、南洋庁と国策会社である南洋興発が、日本人の存在形態を規定したせいだと指摘する。興味深いのは、南洋興発の労働者の多くが沖縄県出身者であったことから、日本人の活動を代位補完する機関として南洋振興会や沖縄県人会などの社会団体が機能したことを明らかにした点である。

本章もまた、1920年代というわずか10年ばかりの分析であるため、問題が噴出する30年代以降との連続性を捉える視点到欠ける。さらに、サイパン島の

日本人の急激な人口増加とは対照的に、あまり人口の増減がみられない現地住民が、モノカルチャー型経済体制のなかでどのような役割をはたしていたのかについて明らかにされていないのは、なぜか。

### III

第II部「中国における日本人経済団体」の第4章から第8章までは、沿海の大都市、大連、奉天、天津、上海と、香港を分析対象地域としている。編集の都合上とはいえ、青島の論稿を割愛してしまったのはほんとうに惜しい。また、沿海でない都市、たとえば北京や重慶などの日本人の活動を知ることは、日本の勢力の浸透度をはかるうえでも重要なことであつたはずである。

第4章は、1920年代初頭までの在満日本人商工業者団体の結成過程と、その活動内容を明らかにする。第一次大戦後、「鮮満一体化」論が破綻すると、朝鮮ときりはなされた「満州」商業会議所連合会の開設という独自の路線が展開された。また、連合会設立にいたる建議活動を通じて、1910年代後半から20年代初頭にいたる在満日本人経済団体の要求の特徴と実現方法をも検討している。

ただ、少なくとも本章が示しているような事実、つまり安東や奉天の商業会議所が「満鮮」商業会議所連合会とも連繋関係を維持していたことなどを、さらに検討することで、次章が皮肉にも批判しているような「満州」経済団体の一様性を捉えようとする方法論からの脱却が可能になつたはずである。

第5章は、従来の研究が、満鉄付属地の論理を「満州」全域に適用しているとして、その批判を満鉄沿線からはなれた奉天を事例として試みる。つまり、奉天は、日本の行政権外にあつたがゆえに、該地の商業会議所は、満鉄付属地の商人の活動とは異なり、中国商人や居住中国人とのかわり方が強かつた点を明らかにした。

奉天商業会議所自体の分析に精密さが欠けるものの、本章が提起している分析上のフレームワークは、他章でももっと生かされるべきではなかつたか。つまり、日本商人の活動を一様に捉えるのではなく、

「現地経済の特性などを総合的に検討」(128ページ)することで、かれらの営業活動の多様性を明らかにすることができるという点である。

第6章は、他の多くの章と同じく1920年代末から30年代初頭における、華北最大の居留民団がある天津をとりあげる。本章は、その居留民会議の階層構成を明らかにするとともに、執筆者がこの階層性を特徴的にあらわすと指摘する低利資金請願運動の実態を検証する。さらに、天津居留民団が経済団体としての機能を一部代行したことをも明らかにした。

居留民会議員が中層以上の人士の集まりであつたことを明らかにした点は評価できるが、居留民団のなかの民会の位置、民団内部の対立などについての言及が不十分であり、なにより史料的な限界からか、この運動がほんとうに当時の居留民団に特徴を与えるものであつたか、なお疑問が残る。今日、天津市図書館に所蔵されている旧日本図書館所蔵書籍の内容が明らかになつた以上、民団関係の史料は豊富にあることはまちがいない、今後これを精緻に分析していく作業が課題とならう。

第7章は、有力大企業の出先機関を構成主体とする上海日本人実業協会が、中小・零細商工業者とは一線を画すいっぽう、中国商人との関係を保持していたがために、1920年代までは日本の軍事情力行使に慎重な姿勢をとっていたことを指摘している。

しかし、軍事情力にたいする慎重な姿勢は事実によ、その理由を、執筆者自身があげる4つの課題(181~182ページ)、すなわち(1)上海に進出した諸資本間の相互関係や、(2)中国商人の実態、(3)かれらの資本と日本資本との関係、(4)欧米諸国の動向との関係の検討をぬきに導き出せるのか、はなはだ疑問である。上海の中国商人の独自のありかたを、事実即して明らかにすべきであろう。

第8章は、広東商人の商業ネットワークの存在ゆえに、日本人の進出が困難だった香港をとりあげる。本章の問題意識は斬新である。つまり、これまでの在外経済団体史研究は日本人の進出が顕著であつた所しかとりあげず、それが困難もしくは不可能な地域の分析が欠けていたこと、さらには従来の日中間係史が上海や「満州」を偏重してきた傾向があるこ

とから、香港史を地域史として再構成する必要があることを提起しているのである。

こうした論点はじつに興味深いが、香港での日本商工会議所の設立が1937年まで遅れた原因を、日本人団体の内在的問題を検討せず、広東ネットワークにのみ求めることには問題が残る。問題視角の斬新さとは裏腹に、広東ネットワークが日中貿易にはたした役割を示す記述部分は、おそらくは紙面の関係もあったのだろうが、課題として残る。今後も、史料調査とともに、香港と日本をむすぶネットワークの広がりの中身を明らかにする必要があるだろう。

#### IV

第Ⅲ部「東南アジアにおける日本人経済団体」の第9章から第11章までは、欧米植民地当局の支配下にあったフィリピン、ビルマ、ヴェトナム、シンガポールなど東南アジア諸地域・国をとりあげ、ほかのアジア地域との質的差異を明らかにしようと試みている。

第9章は、東南アジアにおける日本人会や商業会議所などの団体は、法人化しようとするれば、植民地当局の認可を受けなければならず、そのために組織結成をうながす外的条件が弱かったと指摘する。さらに、日本人の人口が第一次大戦までおよび1920年代後半から30年代初頭の2つの時期に増加したことの理由を、日本の対東南アジア貿易の急成長と、それにもなつて激化した経済摩擦に求めている。

しかし、今日、東南アジアの地域的・民族的多様性が指摘されるなかで、はたしてこのように総論的にこの地域の事情をとりあげることに、どれだけ意味があるのか。なにより、各地の社会を規定した欧米植民地当局の主体がことなるゆえに、この疑問はぬぐいきれない。とすれば、執筆者が意識する東南アジア以外との比較論も、課題を残しているのではないかと思える。

第10章では、1928年の済南事件をきっかけにおこった、シンガポールの在地華人経済と日本側経済との摩擦・軋轢のプロセスを検証する。

執筆者も指摘するように、「1937年までを扱うこ

とにより、日本と中国とのシンガポールを舞台とした経済進出過程の考察は完結する」(252ページ)という指摘がだされている以上、次作の完成をまつ必要があるが、すくなくとも、シンガポールの華人経済の実態、そして第8章のように同地の華人ネットワークに十分な目くぼりをする必要があるだろう。

第11章では、タイに進出した日本人が相互扶助のために組織した日本人会、日本人学校、経済団体のために組織した日本人会、日本人学校、経済団体が、第一次大戦後、とくに1930年代から40年代に、日本の国策によつての「国益」を後ろ盾としたシャム実業協会、シャム日本商工会議所、在タイ国日本人貿易協会などの統制下にとりこまれていった過程を描く。論旨は明快だが、参照する史料はもうすこし検討されてもよい。また、第8章のように、現地の華人もしくは中国系タイ人の経済活動、およびその経済ネットワークの分析が不可欠ではないかと思える。

#### V

第Ⅳ部「アジアにおける情報ネットワークと経済団体」は1編のみで、第12章がそれにあたる。他章とくらべると、本章はきわめて独自の地位を占めている。東京、名古屋、大阪の商業会議所がつくりあげた民間情報ネットワークは、外務省や農商務省を基軸とする官制情報ネットワークと一体化し、在アジアの日本商人に情報提供をしたのみならず、日本の対アジア進出に大きな影響力をおよぼしたことを論証し、興味深い一章となっている。

惜しむらくは、これも対象時期が第一次大戦期と限定されていること、さらにまた3大都市の商業会議所しかとりあげていないことである。また、編集の問題からか、最近の研究成果を摂取できなかったことは今後の課題として残る。

#### おわりに

冒頭に述べたように、本書の出版までには、3年もの月日がかかった。この間、関連分野の研究は進展しながらも、本書には、このタイムラグをおぎなう研究成果はもりこまれておらず、各章末尾には

「弁明」がつづく。やむをえないとはいえ、これは編集上の不備としかいえない。

こうした編集体制の問題は、各章の草稿執筆中、お互いに十分な議論をつくしていなかったことを如実に物語っており、ために編者の問題意識を共有できなかったことを示している。冒頭であげたような本書のフレームワークは、きわめて意義のあるものであったにもかかわらず、これが各章の執筆者に共有されていたわけではなかったことは想定できる。それゆえ、編者が序論に示した問題意識は、むしろ本書の課題を含んだものと考えられよう。

また、さきのタイムラグは、執筆者が基礎としている史料面にも課題を残すことになった。なによりこの時期、アジア各国にある史料館の一次史料がづきづきと公開され、それらにアクセスすることが可能になった。そうした状況は、海外の日本人の活動については、日本語の文書にあたるだけでは不十分なことを痛感させた。と同時に、海外にあって日本国内に所蔵されていない日本語文書の存在が、たとえ断片的にせよ明らかにされてきたことは、日本近代史の研究のありかたを大きく変えることになった。こうした状況のなかでは、植民地史研究者の史料利用のありかたが、まず問われなければならない。

じつは、そうしたことが、編者もいうように「在地」からの規定性を問う基本的なスタンスといえる。アジア各地の地域研究が深化している状況を考えても、あらためて在外日本人／日本人団体研究の方法論を真摯に再検討しなければならない時期がきたことはまちがいない。在地からの規定性を意識した論

稿が、第4、5、8章以外にみられないことは、各章が依然として方法論上の課題をかかえていることを示している。

また、各章の分析の対象時期がばらばらだったことは、広範囲の地域における日本人の経済活動を系統的に理解させるのを困難にした。本書では、1920年代にしばった章が多いが、わずか10年程度で経済団体の総体的な変化をみるのが可能なのだろうか。たしかに、1920年代は、「居留地経済の矛盾が噴出する」(134ページ)時期であることはそのとおりであるが、やはり40年代にまでいたる長期的スパンにもとづいて論証を進めるべきではなかったか。

最後になったが、ひとこと申し添えておく。戦後50年をへたいまでも、満鉄関係をはじめ、多くの日本語史料が海外で未整理の状態で放置されている。今日、ようやく一部の史料が研究者の手によって整理され、紹介されるようになったが、まだまだ十分とはいえない。ことの是非は別として、海外に出むいた日本人・団体の活動を検証するうえで、かれらが残した、あるいは残さざるをえなかった歴史的文化遗产にたいして、研究者がなんらかの貢献をすることが可能なのではないか。それは、なにより史料を探索し、史料の引用に注意をはらう研究者として、いわば自明の態度であるからだ。本書が提起した示唆的な論点を継承するからには、今後海外に所蔵されている史料が、いっそう重要性をおびてくることだろう。日本国内の史料保存のありかたに注意するだけでなく、海外にもたらされた史料にも関心をはらう必要がある。

(島根県立国際短期大学講師)